（農業機械化促進業務勘定）

貸　借　対　照　表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		341,338,645		
たな卸資産		708,815		
前渡金		2,462,671		
前払費用		1,525,626		
未収収益		2,315,543		
未収金		14,089,433		
流動資産合計			362,440,733	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	3,321,359,325			
減価償却累計額	1,535,272,656	1,786,086,669		
構築物	876,220,373			
減価償却累計額	443,979,328	432,241,045		
機械装置	604,877,015			
減価償却累計額	484,006,069	120,870,946		
車両運搬具	41,255,663			
減価償却累計額	33,113,238	8,142,425		
工具器具備品	887,972,904			
減価償却累計額	770,972,890	117,000,014		
土地		10,117,500,000		
有形固定資産合計		12,581,841,099		
2 無形固定資産				
特許権		42,525,380		
意匠権		223,669		
ソフトウェア		8,720,951		
電話加入権		31,500		
工業所有権仮勘定		23,261,683		
無形固定資産合計		74,763,183		
3 投資その他の資産				
関係会社株式		358,352,142		
長期前払費用		49,749		
預託金		1,185,104,860		
その他の資産		2,000		
投資その他の資産合計		1,543,508,751		
固定資産合計			14,200,113,033	
資産合計				14,562,553,766

（農業機械化促進業務勘定）

貸　借　対　照　表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

負債の部					
Ⅰ 流動負債					
運営費交付金債務			156,621,916		
未払金			146,980,316		
未払費用			112,535		
未払法人税等			3,229,310		
未払消費税等			2,886,800		
リース債務			2,613,548		
前受金			7,211,761		
預り金			36,011,097		
流動負債合計				355,667,283	
Ⅱ 固定負債					
リース債務			2,653,223		
資産見返負債					
資産見返運営費交付金		332,824,636			
資産見返寄附金		903,047			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金		23,261,683	356,989,366		
固定負債合計				359,642,589	
負債合計					715,309,872
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金			15,085,439,071		
地方公共団体出資金			2,900,000		
その他出資金			166,350,000		
資本金合計				15,254,689,071	
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金			1,177,446,045		
損益外減価償却累計額（△）			△ 2,625,073,468		
損益外減損損失累計額（△）			△ 1,480,500		
資本剰余金合計				△ 1,449,107,923	
Ⅲ 利益剰余金					
前中長期目標期間繰越積立金			34,042,965		
当期未処分利益			7,619,781		
（うち当期総利益	7,619,781 ）				
利益剰余金合計				41,662,746	
純資産合計					13,847,243,894
負債純資産合計					14,562,553,766

（農業機械化促進業務勘定）

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	468,726,357		
法定福利費・福利厚生費	93,088,026		
退職金	61,600,472		
その他人件費	151,791,009		
外部委託費	63,586,202		
研究材料消耗品費	112,249,765		
支払リース料・賃借料	4,283,639		
減価償却費	94,323,413		
試作機器	142,196,880		
保守・修繕費	65,688,384		
旅費交通費	48,857,477		
水道光熱費	26,212,606		
図書印刷費	13,742,531		
雑費	19,990,889	1,366,337,650	
検査鑑定業務費			
給与、賞与及び諸手当	73,604,112		
法定福利費・福利厚生費	10,245,422		
その他人件費	4,289,649		
研究材料消耗品費	2,996,503		
支払リース料・賃借料	200,880		
保守・修繕費	3,449,070		
旅費交通費	2,780,801		
図書印刷費	427,032		
雑費	65,249	98,058,718	
一般管理費			
役員報酬	2,550,125		
給与、賞与及び諸手当	106,797,200		
法定福利費・福利厚生費	18,813,370		
退職金	2,610		
その他人件費	3,301,782		
外部委託費	1,373,034		
消耗品費	3,199,394		
支払リース料・賃借料	1,296		
減価償却費	2,104,962		
保守・修繕費	12,913,686		
旅費交通費	1,072,082		
水道光熱費	1,369,828		
図書印刷費	402,070		
租税公課	50,799,074		
雑費	6,865,905	211,566,418	
財務費用			
支払利息	100,459	100,459	
雑損		684,225	
経常費用合計			1,676,747,470
経常収益			
運営費交付金収益		1,452,039,385	
事業収益		74,691,526	
受託収入			
政府等受託収入	2,400,000		
その他受託収入	27,759,778	30,159,778	
補助金等収益		1,632,969	
資産見返負債戻入		80,042,432	
財務収益			
受取利息	15,650,132	15,650,132	
雑益		17,431,012	
経常収益合計			1,671,647,234
経常損失			5,100,236

（農業機械化促進業務勘定）

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

臨時損失		
固定資産除却損	7,791,565	
臨時損失合計		7,791,565
臨時利益		
資産見返負債戻入	4,850,268	
臨時利益合計		4,850,268
税引前当期純損失		8,041,533
法人税、住民税及び事業税		3,229,310
当期純損失		11,270,843
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		18,890,624
当期総利益		7,619,781

（農業機械化促進業務勘定）

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 500,614,754
人件費支出	△ 956,988,074
その他の業務支出	△ 69,826,310
運営費交付金収入	1,678,322,000
補助金等収入	664,489
受託収入	97,476,813
手数料収入	65,162,420
その他の事業収入	52,561,367
小計	366,757,951
利息の受取額	15,367,597
利息の支払額	△ 103,687
国庫納付金の支払額	△ 163,401,268
法人税等の支払額	△ 3,264,131
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,356,462
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 162,070,520
有形固定資産の売却による収入	3,070
無形固定資産の取得による支出	△ 14,554,044
施設費による収入	92,053,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,568,204
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 4,004,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,004,507
Ⅳ 資金増加額	126,783,751
Ⅴ 資金期首残高	214,554,894
Ⅵ 資金期末残高	341,338,645

（農業機械化促進業務勘定）

利益の処分に関する書類

（単位:円）

Ⅰ　当期未処分利益		7,619,781
当期総利益	7,619,781	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	7,619,781	7,619,781

（農業機械化促進業務勘定）

行政サービス実施コスト計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
研究業務費	1,366,337,650		
検査鑑定業務費	98,058,718		
一般管理費	211,566,418		
財務費用	100,459		
雑損	684,225		
臨時損失	7,791,565		
法人税、住民税及び事業税	3,229,310	1,687,768,345	
（2）（控除）自己収入等			
事業収益	△ 74,691,526		
受託収入	△ 30,159,778		
資産見返寄附金戻入	△ 380,978		
財務収益	△ 15,650,132		
雑益	△ 16,861,012	△ 137,743,426	
業務費用合計			1,550,024,919
Ⅱ 損益外減価償却相当額			176,621,803
Ⅲ 損益外減損損失相当額			762,300
Ⅳ 損益外除売却差額相当額			841,539
Ⅴ 引当外賞与見積額			705,972
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額			△ 4,798,644
Ⅶ 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			8,893,503
Ⅷ （控除）法人税等及び国庫納付額			△ 3,229,310
Ⅸ 行政サービス実施コスト			1,729,822,082

（農業機械化促進業務勘定）

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成２９年３月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、震災対策等突発的に発生した業務については費用進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

（農業機械化促進業務勘定）

注記事項

1．貸借対照表

（1）運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　52,275,671 円

（2）運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額　688,491,730 円

（3）減損会計に関する事項

① 減損の認識

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類（勘定科目）	帳簿価額
電話加入権	一般管理用	埼玉県さいたま市ほか	電話加入権	793,800円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落しており、市場価格の回復は見込めないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類（勘定科目）	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	電話加入権	0円	762,300円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。国税庁公表資料に基づく埼玉県における電話加入権の評価額は1回線あたり1,500円であり、これを実勢価額と見なし、保有回線数を乗じた額をもって回収可能サービス価額としております。

② 減損の兆候

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

資産名称	用途	場所	種類（勘定科目）	使用しなくなる日
北合同宿舎	職員宿舎	埼玉県さいたま市	建物	平成30年1月
自転車置場（北宿舎）				
独身寮				
独身寮自転車置場（旧独身寮物干場）				
駐車場（北合同宿舎）			構築物	
屋外給排水設備				
囲障				
ゴミ集積場				
地上デジタル受信設備				

イ 兆候の概要

当該資産は、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、当センター保有の「北合同宿舎」及び「独身寮」について、平成28年1月1日を基準日とし、宿舎廃止に向け2年間の明渡猶予期間（期限：平成29年12月31日）を設けて当該入居者に対し退去要請が行われ、新たな入居者の制限がされております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

当該資産は、当事業年度末時点で使用しております。

エ　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類（勘定科目）	帳簿価額	回収可能サービス価額（見込額）	減損額（見込額）
北合同宿舎	建物	30,458,791円	0円	30,458,791円
自転車置場（北宿舎）		1円	0円	1円
独身寮		8,139,047円	0円	8,139,047円
独身寮自転車置場（旧独身寮物干場）		1円	0円	1円
駐車場（北合同宿舎）	構築物	461,393円	0円	461,393円
屋外給排水設備		1円	0円	1円
囲障		1円	0円	1円
ゴミ集積場		1円	0円	1円
地上デジタル受信設備		901,871円	0円	901,871円

2．損益計算書

（1）リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	△ 16,627 円
当該影響額を除いた当期総利益	7,636,408 円

3．キャッシュ・フロー計算書

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	341,338,645 円

4．金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第４７条の規定等に基づき運用を行っております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1） 現金及び預金	341	341	－
（2） 預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,262	77

（※1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（※2）百万円未満は切り捨てて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法等に関する事項

① 現金及び預金

これらの時価は、短期間で決済されるため、帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

② 預託金（財政融資資金預託金）

時価は、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	358
預託金（財政融資資金預託金を除く。）	0

（※）百万円未満は切り捨てて記載しております。

・関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

・財政融資資金預託金を除くその他の預託金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（2）預託金」には含めておりません。

5. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（1）関連会社に対する投資の金額	358,352,142 円
（2）持分法を適用した場合の投資の金額	418,651,497 円
（3）持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,229,472 円

6. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

唯一、特定関連会社であった新農業機械実用化促進株式会社は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

（農業機械化促進業務勘定）

1．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	61,189,031	14,317,806	0	75,506,837	15,419,874	4,777,012	0	0	60,086,963	
	構築物	73,031,716	12,248,715	0	85,280,431	25,596,707	6,216,588	0	0	59,683,724	
	機械装置	342,424,800	6,062,645	19,599,300	328,888,145	245,270,873	35,148,237	0	0	83,617,272	
	車両運搬具	28,212,750	3,328,560	665,175	30,876,135	22,733,730	1,875,363	0	0	8,142,405	
	工具器具備品	468,438,679	28,649,551	35,902,849	461,185,381	346,328,406	36,279,801	0	0	114,856,975	
	計	973,296,976	64,607,277	56,167,324	981,736,929	655,349,590	84,297,001	0	0	326,387,339	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	3,161,868,631	88,434,972	4,451,115	3,245,852,488	1,519,852,782	113,882,133	0	0	1,725,999,706	
	構築物	787,321,624	3,618,318	0	790,939,942	418,382,621	35,414,551	0	0	372,557,321	
	機械装置	276,952,070	0	963,200	275,988,870	238,735,196	24,536,497	0	0	37,253,674	
	車両運搬具	10,550,166	0	170,638	10,379,528	10,379,508	3,727	0	0	20	
	工具器具備品	484,607,991	0	57,820,468	426,787,523	424,644,484	2,458,649	0	0	2,143,039	
	計	4,721,300,482	92,053,290	63,405,421	4,749,948,351	2,611,994,591	176,295,557	0	0	2,137,953,760	
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	―	―	0	0	10,117,500,000	
	計	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	―	―	0	0	10,117,500,000	
有形固定資産合計	建物	3,223,057,662	102,752,778	4,451,115	3,321,359,325	1,535,272,656	118,659,145	0	0	1,786,086,669	
	構築物	860,353,340	15,867,033	0	876,220,373	443,979,328	41,631,139	0	0	432,241,045	
	機械装置	619,376,870	6,062,645	20,562,500	604,877,015	484,006,069	59,684,734	0	0	120,870,946	
	車両運搬具	38,762,916	3,328,560	835,813	41,255,663	33,113,238	1,879,090	0	0	8,142,425	
	工具器具備品	953,046,670	28,649,551	93,723,317	887,972,904	770,972,890	38,738,450	0	0	117,000,014	
	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	―	―	0	0	10,117,500,000	
	計	15,812,097,458	156,660,567	119,572,745	15,849,185,280	3,267,344,181	260,592,558	0	0	12,581,841,099	
無形固定資産（償却費損益内）	特許権	64,137,809	15,047,808	2,255,802	76,929,815	34,907,583	8,504,320	0	0	42,022,232	
	意匠権	555,921	0	0	555,921	332,252	69,444	0	0	223,669	
	ソフトウェア	38,387,622	2,095,470	661,500	39,821,592	31,100,641	3,557,610	0	0	8,720,951	
	計	103,081,352	17,143,278	2,917,302	117,307,328	66,340,476	12,131,374	0	0	50,966,852	
無形固定資産（償却費損益外）	特許権	6,239,968	0	47,880	6,192,088	5,688,940	326,246	0	0	503,148	
	ソフトウェア	4,618,950	0	0	4,618,950	4,618,950	0	0	0	0	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	
	計	13,629,905	0	47,880	13,582,025	13,078,877	326,246	0	0	503,148	
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	―	―	1,480,500	762,300	31,500	
	工業所有権仮勘定	30,752,514	8,454,208	15,945,039	23,261,683	―	―	0	0	23,261,683	
	計	32,264,514	8,454,208	15,945,039	24,773,683	―	―	1,480,500	762,300	23,293,183	
無形固定資産合計	特許権	70,377,777	15,047,808	2,303,682	83,121,903	40,596,523	8,830,566	0	0	42,525,380	
	意匠権	555,921	0	0	555,921	332,252	69,444	0	0	223,669	
	ソフトウェア	43,006,572	2,095,470	661,500	44,440,542	35,719,591	3,557,610	0	0	8,720,951	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0	
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	―	―	1,480,500	762,300	31,500	
	工業所有権仮勘定	30,752,514	8,454,208	15,945,039	23,261,683	―	―	0	0	23,261,683	
	計	148,975,771	25,597,486	18,910,221	155,663,036	79,419,353	12,457,620	1,480,500	762,300	74,763,183	
投資その他の資産	関係会社株式	358,352,142	0	0	358,352,142	―	―	―	―	358,352,142	
	長期前払費用	48,637	49,669	48,557	49,749	―	―	―	―	49,749	
	預託金	1,185,107,360	10,190	12,690	1,185,104,860	―	―	―	―	1,185,104,860	
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	―	―	―	―	2,000	
	計	1,543,510,139	59,859	61,247	1,543,508,751	―	―	―	―	1,543,508,751	

（農業機械化促進業務勘定）

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品	858,303	1,674,800	0	1,861,406	0	671,697	
その他の貯蔵品	24,337	40,790	0	28,009	0	37,118	
計	882,640	1,715,590	0	1,889,415	0	708,815	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

関係会社株式	銘　　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　　要
	新農業機械実用化促進株式会社	358,352,142	418,651,497	358,352,142	0	
	計	358,352,142	418,651,497	358,352,142	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	15,085,439,071	0	0	15,085,439,071	
	地方公共団体出資金	2,900,000	0	0	2,900,000	
	その他出資金	166,350,000	0	0	166,350,000	
	計	15,254,689,071	0	0	15,254,689,071	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,561,553,957	92,053,290	0	1,653,607,247	当期増加額は、施設整備費補助金による建物・構築物の取得。
	運営費交付金	15,640	10,190	0	25,830	当期増加額は、運営費交付金による預託金の取得。
	その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
	損益外除売却差額相当額	△ 426,891,301	△ 63,450,991	0	△ 490,342,292	当期増加額は、建物、機械装置、工具器具備品、車両運搬具、特許権、預託金の除却。
	計	1,148,833,556	28,612,489	0	1,177,446,045	
	損益外減価償却累計額	△ 2,511,061,117	△ 176,621,803	△ 62,609,452	△ 2,625,073,468	当期減少額は、建物、機械装置、工具器具備品、車両運搬具、特許権の除却。
	損益外減損損失累計額	△ 718,200	△ 762,300	0	△ 1,480,500	当期増加額は、電話加入権の減損。
	計	△ 2,511,779,317	△ 177,384,103	△ 62,609,452	△ 2,626,553,968	
	差引計	△ 1,362,945,761	△ 148,771,614	△ 62,609,452	△ 1,449,107,923	

5. 積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要	
前中長期目標期間繰越積立金	6,721,965	52,933,589	25,612,589	34,042,965	積立金からの振替額	52,933,589
					積立金への振替額	△ 6,721,965
					取崩しによる減少	△ 18,890,624
通則法44条1項積立金	73,534,790	142,800,067	216,334,857	0	当期積立金	136,078,102
					前中長期目標期間繰越積立金からの振替額	6,721,965
					国庫納付金	△ 163,401,268
					前中長期目標期間繰越積立金	△ 52,933,589
計	80,256,755	195,733,656	241,947,446	34,042,965		

6. 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　　分		金　　額	摘　　要
目的積立金取崩額	前中長期目標期間繰越積立金	18,890,624	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
	計	18,890,624	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額						期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　　計	
0	1,678,322,000	1,452,039,385	64,663,273	0	4,987,236	10,190	1,521,700,084	156,621,916

（2） 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,452,039,385	1,452,039,385	人件費：817,496,345 事業費：634,543,040
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,452,039,385	1,452,039,385	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
	64,663,273	スマート農業実験管理棟新築その他工事　：19,009,350 フライス盤：6,145,200 その他：39,508,723	10,190	リサイクル料
合計	64,663,273		10,190	

（3） 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準による振替額	156,621,916	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費です。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準による振替額	0	
費用進行基準による振替額	0	
合計	156,621,916	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（1）施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘　　要
平成28年度施設整備費補助金	92,053,290	0	92,053,290	0	
合　　計	92,053,290	0	92,053,290	0	

（2）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	1,632,969	0	0	0	0	1,632,969	
合　　計	1,632,969	0	0	0	0	1,632,969	

9. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(−) 2,550	(−) 0	(−) 2	(−) 1
職　　員	(157,633) 649,127	(72) 76	(−) 61,600	(−) 3
合　　計	(157,633) 651,677	(72) 76	(−) 61,603	(−) 4

（注）

1. 役員に対する報酬等の支給の基準：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
   職員に対する給与等の支給の基準：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
   再雇用職員に対する給与の支給の基準：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
   契約職員に対する給与の支給の基準：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
3. 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員について外数として（　）で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
基盤研究（B）	(1,400,000) 420,000	1	
若手研究（B）	(500,000) 150,000	1	
合　　計	(1,900,000) 570,000	2	

注）1 下段は間接経費相当額を記載しております。
　　2 上段（ ）内は直接経費相当額を外数で記載しております。

１１．開示すべきセグメント情報

中長期計画の開始に伴うセグメント区分の変更

第３期中期目標期間までのセグメント区分については、「研究事業」・「検査鑑定事業」・「勘定共通」としていましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、第４期中長期目標期間から、一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「農業機械化促進業務」の単一セグメントに変更しております。

なお、セグメント区分に対応した組織及び事業が、第４期中長期計画の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法、または、当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成した情報を開示することが困難なため、当該情報については、開示を行っておりません。